

Gerardo della Paolera and Alan M. Taylor eds.,
A New Economic History of Argentina

著者	佐藤 純
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	9
ページ	84-87
発行年	2007-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00041000

Gerardo della Paolera and
Alan M. Taylor eds.,

*A New Economic History of
Argentina.*

Cambridge and New York :
Cambridge University Press, 2003, xviii+397pp.

さとう じゅん
佐藤 純

I

本書はパリ・アメリカン大学経済学部教授 Gerardo della Paolera と、カリフォルニア大学デイヴィス校経済学部教授 Alan M. Taylor の共同編集によるアルゼンチン経済史研究の成果である(注1)。『新しいアルゼンチン経済史』というタイトルだけあって、19世紀初頭における共和国の成立から現代までの時期を対象とし、農業、工業、金融、景気循環など、経済史研究における主要なトピックのほとんどすべてが検討されている。また、従来の歴史学的な手法(編者はこれを説話、あるいは分析的な説話と捉えている)ではなく、「新しい」手法=計量経済史と新制度学派の方法論を用いた研究である(注2)。まずは、各章のタイトルを示す。

- 第1章 序論 (Gerardo della Paolera and Alan M. Taylor)
第2章 独立から黄金期まで——初期アルゼンチンの経済—— (Ricardo D. Salvatore and Carlos Newland)
第3章 ツケをまわす——金融と財政政策—— (Gerardo della Paolera, Maria Alejandra Irigoin, and Carlos G. Bózzoli)
第4章 経済循環 (Adolfo Sturzenegger and Ramiro Moya)
第5章 労働市場 (Sebastián Galiani and Pablo Gerchunoff)

- 第6章 資本蓄積 (Alan M. Taylor)
第7章 国際貿易と通商政策 (Julio Berlinski)
第8章 農業 (Yair Mundlak and Marcelo Regúnaga)
第9章 工業 (María Inés Barbero and Fernando Rocchi)
第10章 銀行と金融, 1900-1935年 (Leonard I. Nakamura and Carlos E. J. M. Zarazaga)
第11章 ビジネス, 政府, そして法律 (Sergio Berensztein and Horacio Spector)
第12章 エピローグ——アルゼンチンの謎—— (Gerardo della Paolera and Ezequiel Gallo)

歴史統計 (CD-ROM形態の付録)

II

各章の内容をみていこう。なお、「歴史統計」についての検討は省略する。

第1章では以下のような明確な目的が設定される。すなわち、「なぜ、かつては世界有数の富国であったアルゼンチンが、現在はかくも貧しい状況におかれているのか」という問いに答えることが目的であるという。実際に、1913年におけるアルゼンチンの1人当たりの国民所得は、イギリスとアメリカ合衆国には若干及ばないものの、フランスとドイツのそれを上回っていた。ちなみに、当時の日本の1人当たりの国民所得はアルゼンチンの3分の1程度の水準であった。ところが、それ以降、かつてヨーロッパから多くの移民を引き付けた「希望の国」アルゼンチンは経済的衰退を続け、現在の所得レベルはトルコやロシア並みである。しかも、慢性的な財政赤字と対外累積債務で有名な国となってしまった。確かに、この衰退の歴史は興味深いと同時に謎である(注3)。

編者によると、この「アルゼンチンの謎」(Argentine puzzle)の根本的原因はいまだ明らかにされていないという(p.2)。そして、この謎を解明するには、経済成長が依存している財産権、法律のルール、財政・金融の安定性と、これらが政策、法律、

規範、そして訴訟手続きなどに対して与える影響、以上のような政治と制度のマトリクスを明らかにする必要があるという。

第2章は従来、史料的制約から十分に検討がなされてこなかった1810年から70年までの時期を扱った研究である。筆者はロサス (Juan Manuel de Rosas) の独裁期 (1829~32年, 1835~52年) を、「準法律」(quasi-law) 体制期という興味深い言葉で表現し、この時代はロサスによって発せられる行政命令 (decree) の集積があるのみで、単一の憲法 (constitution) というものが存在しなかったという。かかる体制下では、牛や土地に関する権利のみが保障され、個人の所有権に関する保障は曖昧なままであった (p. 37)。一方で、この時代は非兌換紙幣の時代でもあり、政治的に不安定な状況が、紙幣価値に対する不信感を常に醸成していた。かかる法律の未整備や通貨システムの不備=制度的な制約が、アルゼンチンにおける長期的な投資と技術革新を妨げ、経済成長を鈍化させたと主張されている。

第3章では現在の政府の金融・財政政策は、過去の政府の「遺産」によって制約されていることが主張される。筆者は、マクロ経済政策とは、過去、現在、未来の政策担当者と官僚との間のゲームだという。このことを確認した上で、1853年から1999年までの歳入、債務、輸出入額などの主要な経済統計を調査し、いかに現政権が次の政権に財政的なツケをまわしていたかが明らかにされている。現在の我が国の財政問題を考察する上でも、非常に示唆に富む章である。

第4章は景気循環について検討された章である。筆者は、1884年から1990年までの不況の原因を国内的なものと同外的なものに分類した一覧表を作成している。この表によると、各年の不況の原因は、1890(D), 1897(D), 1914(DE), 1916(E), 1930(E), 1945(E), 1949(D), 1952(DE), 1959(D), 1978(D), 1981(DE), 1985(D), 1988(D) と分類されている (D=国内的原因, E=国外的原因) (pp. 93-94)。この分類の結果をふまえ、イギリス、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ブラジルなどの近隣諸国における景気循環と、アルゼンチンのそ

れとの相関性を検討した結果、第2次世界大戦後のアルゼンチンの不況の原因はほとんどが国内的原因によるものであったことが明らかにされている。しかも、戦後の不況は戦前のものよりも深刻であり、さらに経済的原因のみでは説明できない性質のものであったことが指摘されている。

第5章は労働市場を扱ったものである。筆者は、1870年から現在にいたるまでの労働市場を以下の3期に分類する。第1期は1870年から1929年までの時期、第2期は1943年から75年までの時期、第3期は1976年から2000年までの時期である。筆者はそれぞれの時期を、現金取引市場の時期、制度的・近代的市場の時期、そして近代的で柔軟な労働市場の模索期としている。筆者は、経済発展はこれらの労働市場の性質とは無関係であり、むしろアルゼンチンが世界の商品・資本市場と統合されているか、あるいは孤立しているかという事実に関連していたことを実証的に示している。

第6章では資本蓄積について検討されている。いうまでもなく、持続的な経済発展のためには、資本形成が順調になされるか否かが重要である。筆者はアルゼンチンにおける投資の歴史を3つの時期に分ける。第1期は1884年から1913年までの時期で、鉄道、公共事業における投資需要と市場の開放性によって、他国の貯蓄がアルゼンチンにおいて生産的に使用された時期である。第2期は両大戦間期であり、外国資本の流入が止まり、投資需要も抑制された時期である。第3期は戦後期で、貧困な計画に基づく広範な政治的介入 (税の賦課など) が資本蓄積に不利に作用し、貯蓄が無駄に使用された時期であるという。このように、投資環境という制度の重要性が示されている。

第7章は国際貿易と通商政策についての分析である。筆者はアルゼンチンの通商政策を1930年代までの農牧産品の輸出収益に恵まれた時期と、その過剰が目立つようになった30年代以降の時期に分類している。前者の時期は開放的な通商政策ですが、後者の時期には関税、数量制限、輸出促進、複数為替相場などの政策的介入が必要となった。筆者はこれらの政策が実施された政治的環境について分析し、

保護システムの合理化は、技術的理由だけでなく、政治上の調整の問題ゆえに非常に難しかったことを明らかにしている。

第8章ではアルゼンチンの基幹産業であり続けた農業に関する分析がなされている。筆者によると、1880年から1930年の期間における農業の驚くべき発展の理由は、単にパンパ（Pampa, 湿潤な大草原）という農業に適した土地に恵まれたということのみではないという。重要な要因は、マクロ経済、自由市場、資源フロー、インフラ、そして政治的環境のなかにこそあったと指摘されている。すなわち、農業の発展は、生産性の向上のみでは達成できず、それを取り巻く制度の整備が前提条件として必要であることが強調されている。

第9章は工業についての分析である。従来、アルゼンチンの工業化に関する研究は、19世紀末の萌芽期、1930年代の輸入代替工業化期、そしてペロン（Juan Domingo Perón）政権（1946～55年）による重工業化政策期について、別々に研究が蓄積されてきた。しかし、本章では1870年代からの100年間にわたる工業発展の歴史が通観されている。かかる長期的な視点に立つことにより、筆者は新しい事実を明らかにすることに成功している。すなわち、19世紀末から世界恐慌までの開放的な経済体制の時期においても、1930年代以降の閉鎖的な経済体制の時期においても、アルゼンチンにおける工業化は着実に進展しつづけていたということである。したがって、工業化の失敗＝輸入代替工業化政策の失敗とすることはできず、真の原因は、工業化をめぐる政治的コンフリクトや公共政策面での不備に求めるべきだという主張がなされている。

第10章は、20世紀初頭においては、株式市場の十分な発展、莫大な金準備とマネーサプライ、そして銀行信用の豊富さがみられたアルゼンチンの金融システムが、中央銀行が創設される1935年までには、兌換局（Caja de Conversión）、国立銀行（Banco de la Nación）、市中銀行、以上3者間の不適切な関係によって、不良債権の累増にみられるような不健全な状態になっていたことが明らかにされている。このことから、筆者は以下のような結論を導きだす。

第1に、1人当たりの生産量を上昇させるには、世界市場に対する経済の開放性こそが重要であるが、金融システムの発展は対外的開放性を維持するのみでは実現されない、というものである。そして、金融システムは決して自動的には発展せず、適切な制度設計こそが重要であるという結論が下される。

第11章では、経済発展を可能とする制度的基盤について分析されている。特に、経済システムに関する法律の設計における政府と実業界の関係の分析に力点が置かれている。筆者によると、1860年代から1920年代までは、連邦政府や州政府は実業界に対して経済的規制を課そうとしても、最高裁の判決はレッセフェールを掲げる実業界に有利なものとなるのが普通であったという。しかし、1920年代に状況は一変し、経済に対する国家の規制が法的に認められ、それに伴って国家の役人（官僚、軍幹部など）が資源分配において力を持つようになった。かかる状況においては、安定した、そして信頼のおける法律と経済の連鎖（legal-economic nexus）が重要となることが指摘されている（p.363）。

第12章において「アルゼンチンの謎」に対する答えが明確に述べられる。そのまま引用しよう。「要約すれば、アルゼンチンは潜在的な経済成長力を持っていた、そして現在も持っている国である。しかし、ベルエボック期に、持続的成長を保証し、政治家とレント・シーカーから社会を守る正しい制度を設計するための機会を逸したのである。別の言い方をすれば、アルゼンチンのベルエボックは、所得の増大に依存していたのであり、制度に依存していたわけではない」（p.374）。

III

本書には以下に記した3点の問題点があるように感じた。

第1に、本書は統一性がないように感じられる。その理由は単純に執筆者が多いこともあるが、冒頭で述べられている「アルゼンチンの謎」を解明する際にキーワードとなる「制度」という言葉が明確に定義されていない、あるいは執筆者間の意思の疎通

がなされていないからである。序論において、制度を「経済活動を駆動させるために人的交流を組織化する人間によって考案された制約」と広く定義し、国際環境、政治環境、経済制度、法律、慣行そして文化などはすべて「制度」として捉えることを明示すれば、全体の統一性が明確になったのではなかろうか^(注4)。

第2に、本書は制度を構成する組織に関する歴史・具体的検討に欠けている。もっとも、本書の冒頭で、「叙述における歴史家の説話的手法」(historian's narrative tools of description)を批判し、計量経済史の手法を重視することが宣言されているので、これは当然のことかもしれない(p.1)。しかし、アルゼンチン経済史研究は、いまだ組織に関する個別具体的な研究の積上げが必要な段階にある。金融システムの研究を例にとれば、制度を構成していた兌換局、国立銀行、そして市中銀行についての実証研究はいまだなされていない。これら組織の個別的研究を踏まえずに、数量的データだけで金融システム全体の議論をすることは果たして可能なのであろうか。

最後に、以下のような疑問を感じた。すなわち、本書では多数の執筆者を動員して広範なトピックが扱われているが、なぜ、鉄道、あるいは社会保障や福祉などの重要なテーマを取り上げられていないのであろうか、という疑問である。かかる重要なテーマを省くくらいならば、テーマと執筆者を限定し、より統一性のとれた研究を目指した方がよかつたのではなかろうか。

いずれにせよ本書は、新しい歴史的事実と、計量経済史の最新の成果に基づく貴重なデータに溢れて

おり、アルゼンチン経済史だけではなく、開発経済学や国際政治経済学においても重要な意義を持つ研究であることは間違いない。

(注1) 同編者によって、アルゼンチン金融史に関する著書 [Paolera and Taylor 2001] も刊行されている。

(注2) 新制度派経済学については、さしあたりノース (1994) を参照されたい。

(注3) わが国においても、アルゼンチンの衰退の歴史を本格的に検討した著作 [佐野 1998] が刊行されている。

(注4) この「制度」の定義はマイヤー (2006, 183) に依拠したものである。

文献リスト

<日本語文献>

- 佐野誠 1998. 『開発のレギュレーション——負の奇跡・クリオージョ資本主義——』新評論。
ノース, ダグラス・C. 1994. 『制度・制度変化・経済成果』(竹下公視訳) 晃洋書房。
マイヤー, G. M. 2006. 『開発経済学概論』(渡辺利夫・徳原悟訳) 岩波書店。

<英語文献>

- Paolera, Gerardo della and Alan M. Taylor 2001. *Straining at the Anchor: The Argentine Currency Board and the Search for Macroeconomic Stability, 1880–1935*. Chicago: University of Chicago Press.

(八戸工業高等専門学校講師)